

# シニア活躍 テレワーク



自宅でC A V Aの業務の画面を確認する福嶋さん—さいたま市で



高齢者の間で、IT(情報技術)を活用して時間や場所にとらわれずに働く「テレワーク」を活用する動きが広がっている。背景には少子高齢化による労働者不足や年金制度への不安、高齢者のやりがい確保などもあり、今後も拡大していきそうだ。

## ●時間と場所は自由

「ほけ防止や社会ともつながることができ、できれば75歳くらいまではやりたい」。自宅を拠点にITのサポート業務をしている、さいたま市の福嶋常好さん(69)はテレワ

ークに満足そうだ。現役時代は旅行会社のシステム設計をしていたエンジニア。60歳で定年になり、63歳までは厚生年金が一部しかでないため定年後も働くことを考えた。定年が近づき、自分の技術を生かせる職をさがしたところ、NTTコムチェオ(本社・東京都港区)が事業展開している、パソコン設置などのサポートをするテレワーク「C A V A(キャバ)」を知り、応募した。C A V Aのスタッフになるには、NTTコムコミュニケーションズの「com Master(ドットコムマスター)」の資格を取る必要があり、受験して合格。2005年からC A V Aを始めた。自宅で相談電話を受けるほか、近隣の埼玉県南部や東京都北部には出張に行く。多いときは月10万円以上の収入になったが、最近は年金が満額であるようになり、仕事のペースは落としている。それでも、3カ月で最低90件は請け負わなければならない。電話を取ると怒鳴られたり、1時間近くも電話で説明したりすることもあるが、設定が無事できて、相手から感謝されると、嫌なことも吹き飛ぶという。

好きな日時に働け、満員電車で通勤しないですむこともメリットだ。

NTTコムチェオの六代(えだ)尚 ICT事業部長は「C A V Aは1900人が登録しており、約1割がシニア。ITサポート以外の領域にも広げることを検討しており、そうなれば、経験のあるシニアの活用がますます必要になる」と語る。年に1回はC A V A登録者同士が集まり、会社側と交流。意見交換など、顔を合わせる機会も必要だという。

## ●定年後の起業も

テレワークを活用した高齢者の起業支援をしている「銀座セカンドライフ」の片桐実央代表取締役(34)によると、先行きが不透明なためか、最近40代後半の現役世代も定年後の準備を考えているという。片桐さんは08年に創業。

銀座、新宿など7カ所にオフィスを持ち、高齢者の相談にのるほか、オフィスの貸し出しもしている。これまで800人の起業を手助けした。定年後に再就職や再雇用されても、いつかは定年を迎える。ならば起業して、自分で生活

設計できた方が良い」と話す。

ITの発展で起業後の活動も容易になってきた。同時にオフィスを利用して、他の起業者と知り合い、人脈を広げることができるといふ。起業を考えている人には「9割は経験をいかすが、こだわりすぎるとうまくいかなくなる。自分がやりたいこと、できること、売れるものの3点を考え、在職中から準備すれば良い」とアドバイスしている。日本テレワーク協会の長谷睦治・前事務局長は「退職したシニアの『匠』の部分を、ネットとパソコンを使って伝えることは重要。常用雇用ではコストが高くなるので、企業側もメリットがある」と指摘する。これまで課題だった、ネットのセキュリティや発注元企業とのトラブルが起きたときの対応などについても、徐々に環境整備が進んでいる。

政府も後押ししており、昨年の高齢社会白書は「テレワークが高齢者等の遠隔型勤務形態に資するものとして、一層の普及拡大に向けた環境整備、普及啓発等に関係省庁が連携して推進する」としている。【柴沼均、写真も】